

組合未加入の仲間へ一声かけようを!!

秋の組織拡大運動、みんなの力を集めてとりくもう

10月20日開かれた第4回執行委員会で、各地域の取り組みの状況や労働相談活動の報告が行なわれました。

渋谷、支部結成目指す — まずは協力組合員の加入を —

渋谷では、9月の区労連定期大会において、



「CU東京・渋谷支部」の来春結成をめざしていくことを確認しました。事務局の熊田さんは「組合員を増やすとともに、労働相談や組織の運営など既存の

組合役員・活動家などが協力組合員として加入し、労働組合の社会的役割を発揮することがどうしても必要です。」と語っています。

日本の労働組合組織率は、70年代後半から後退を続けています。首都東京においても、ローカルセンターの所属に関わりなく、労働組合の減少に歯止めがかかっていません。渋谷地域でも、区労連結成時の組織現勢から組合員数を大きく減少させています。

未組織の組織化は労働組合共通の第一義的課題

渋谷区労連幹事会は毎回、労働運動の活性化、

組織拡大の論議は行なわれてきたが、具体的な打開策が十分出来なかったことを反省。地域の未組織の労働者へ「一人でも入れる労働組合CU東京」に結集できるよう活動することを今回の大会で確認された。

熊田さんは「非正規労働者や未組織労働者の増加を放置して労働者の生活と権利は守れないばかりか、労働組合組織の存亡につながっています。それだけに未組織の組織化は労働組合共通の第一義的課題です。」と語っています。

葛飾、支部結成の準備

葛飾地域では、CU組合員は5人が加入しています。この地域も、かつては大企業の工場があり、中小零細の事業所が多くあった地域ではありましたが。

70年代に入っ
て、「工場再
配置法」によ
り大企業が東
京周辺や地方
へ移転、それ
に伴い下請け



会社も移転していった。葛飾の地域においても同じ状況。おのずと雇用情勢も変化、労働組合運動もその影響を避けることは難しことでした。

今日、非正規労働者は増加し、組合未加入の労働者が増えています。葛飾地域からなんとかしようと、いま労働運動のOBを含め、地域ユニオンの結成準備の話し合いが始まっています。足立に続いて東部での支部結成が期待されます。

労働相談の事例

CU東京第3回定期大会以後も、各支部での労働相談は増えています。執行委員会で報告された事例を紹介します。（当事者・事業所名は伏せてあります。）

品川支部

ラーメン店の若い労働者が職場で、店長と口論。その後、出勤しづらくなり退職。しかし、一カ月分の給料が受け取れなくて、組合へ相談。

支部は責任者と連絡を取り合ったが、結論には至らず。10月、団交を申し入れたところ、給料は払うとの回答を得た。1カ月分+残業代の一部を受け取る。

支部は、事案解決とは別に、当人の働き方



や退職するに当たっての手続き方法などについて教育も行なった。

こうとう支部

①女性パートタイマーの職場。働き方は6カ月ごとの契約。65歳以上の労働者が多い。労働相談を行なうなかで、組合加入者が増えています。②マンションの管理人夫婦が、管理組合から解雇の話を出され、支部に相談。高齢のうえ、再就職・住まいのことが不安。

文京支部

飲食関係の店、労働者2人が突然、解雇を言い渡された。日常的に、レジスターの金額が足りないことを理由に、給料から罰金を天引き。残業代未払いもしている事業所です。

相談を受け、支部が団交を行なう。しかし、社長は姿を隠している。先般、店舗を訪れ要請行動を行なった。

とんでもない! 年金受給年齢68~70歳

野田総理の「誠心誠意」のメッキが剥がれています。庶民の老後のささやかな年金、支給年齢を引き上げると10月、厚労省が改悪案を出しました。

財界の意向に沿って「社会保障と税の一体改革」を強行する野田内閣の具体的な庶民いじめの政策です。

庶民に負担は重く、大企業は軽く

国民には増税そして、社会保障の改悪。別表のように「社会保障と税の一体改革」は年金、医療、介護、生活保護、保育と社会保障制度の在り方を変えるものです。

若者の雇用改善も出来なくて、高齢者になったら年金も覚束ないでは、何のための「政権交代」だったのか。大震災復興・原発事故収束をすすめる緊急政策は大前提です。しかし、その財源は国民へ15年間の所

年金	支給額の削減 支給年齢先延ばし	3年程度で2.5%削減。 その後マクロ経済スライドで毎年0.9%削減。 現行の60歳→65歳への引き上げを前倒し。 その後68歳~70歳に引き上げ。
医療	患者の負担増 病院追い出し強化	外来受診のために定額負担を上乗せ。 70~74歳の負担を医療費の1割→2割に倍増。 長期入院患者の診療報酬を引き下げ。
介護	サービスとりあげ 施設建設の抑制	「重点化」の名で給付を削減。 サービスの薄い「高齢者住宅」に重点を移す。
生活保護	改悪を示唆	医療費自己負担、ボランティア・職業訓練義務付け、保護水準引き下げなど。
保育	公的責任の放棄	国や自治体の保育実施義務をなくす。 市場化・営利化を進める。

得税増税押し付けと、大企業に3年間だけ、現行、法人税5%引き下げのうち3%を引き上。つまり2%の引き下げで、法人向けの実質減税はつづきます。

257兆円の大企業の内部留保を還元、大資産家の応分の税負担、政党助成金をなくせば財源は生まれます。野田政権の「誠心誠意」は国民にではなく財界・大企業に向けなのです。